

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3198 URL http://www.sfpdining.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869
 企画・管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	8,686	32.0	975	76.4	1,034	88.4	613	98.3
27年9月期第1四半期	6,583	—	552	—	548	—	309	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	21.23	20.72
27年9月期第1四半期	13.82	13.11

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成27年9月期から行っているため、平成27年9月期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。
 2. 当社株式は平成26年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。平成27年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成27年9月期第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	23,454	18,251	77.8
27年9月期	23,712	18,204	76.8

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 18,251百万円 27年9月期 18,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 28年2月期は5ヶ月間の変則決算のため、第2四半期末の配当金は記載していません。

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年2月29日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,780	—	1,250	—	1,340	—	590	—	20.41

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 28年2月期は5ヶ月間の変則決算のため、対前年増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期1Q	28,938,000株	27年9月期	28,903,000株
28年2月期1Q	30株	27年9月期	—株
28年2月期1Q	28,914,770株	27年9月期1Q	22,397,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開時時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・金融政策等の効果により円安・株高傾向が継続したことで、緩やかな景気回復への動きが進行し、これに伴い雇用者所得も改善傾向に向かいました。しかし当四半期末にかけて、海外経済は緩やかに回復してきたものの、新興国を中心に景気の減速感が強まり、景気の下押しリスクを内在した状況となりました。

外食業界におきましては、雇用者所得の改善を背景に消費者マインドが上向きの傾向を示したこと、訪日外国人によるいわゆるインバウンド需要の盛り上がりが続いたこと等、業界への追い風はあったものの、一方で深刻な人材不足、これに伴う人件費の高騰は業界全体の重要な課題となっていることや、資材の高騰に伴う建築コストの上昇等、不透明な経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、今後の継続的な成長を実現するために、経営理念である「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」に基づき、成長業態である磯丸水産の出店の他、好調に推移している鳥良商店の出店にも積極的に取り組み、事業規模の拡大を図ってまいりました。また、それとともに、各事業部門における既存店舗のお客様満足度向上への取り組みを継続し、店舗運営の基礎となる人材の確保・育成、及び衛生管理体制の強化等を行ってまいりました。

鳥良事業部門においては、前期に引き続き好調に推移している「鳥良商店」を新たに4店舗出店し、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は40店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第1四半期累計期間の売上高は1,790百万円(前年同期比117.2%)となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」の首都圏(繁華街、郊外、ビジネス街)、および関西圏における出店を進めた他、前期に引き続きフランチャイズ店の出店も進めました。その結果、「磯丸水産」を直営12店舗、フランチャイズ1店舗出店し、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は直営120店舗、フランチャイズ3店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第1四半期累計期間の売上高は6,339百万円(前年同期比137.2%)となりました。

その他部門におきましては、新鮮なネタを24時間年中無休で1貫よりお好みで注文できる「きづなすし」を1店舗出店し、当第1四半期会計期間末現在の店舗数は11店舗となりました。その結果、その他部門における当第1四半期累計期間の売上高は557百万円(前年同期比128.2%)となりました。

以上の結果から、当第1四半期会計期間末における総店舗数は直営171店舗、フランチャイズ3店舗となり、当第1四半期累計期間の業績は、売上高8,686百万円(前年同期比132.0%)、営業利益975百万円(前年同期比176.4%)、経常利益1,034百万円(前年同期比188.4%)、四半期純利益613百万円(前年同期比198.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ907百万円減少し、10,430百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う設備投資及び未払法人税等の支払により現金及び預金が923百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ649百万円増加し、13,023百万円となりました。これは主に、新規出店等による取得により有形固定資産が520百万円、投資その他の資産が198百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ241百万円減少し、4,165百万円となりました。これは主に、繁忙期の12月に仕入高が増加したことにより買掛金が297百万円増加した一方、未払法人税等が767百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、1,037百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が36百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ47百万円増加し、18,251百万円となりま

した。これは主に、当第1四半期累計期間の四半期純利益が613百万円となった一方、578百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712,262	4,788,854
売掛金	247,063	363,078
有価証券	4,499,694	4,499,697
原材料及び貯蔵品	88,601	124,927
その他	790,601	654,084
流動資産合計	11,338,223	10,430,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,739,636	8,514,536
減価償却累計額	△2,797,224	△2,930,488
建物(純額)	4,942,411	5,584,048
その他	1,806,725	2,005,511
減価償却累計額	△941,689	△1,001,773
その他(純額)	865,035	1,003,738
建設仮勘定	299,244	38,955
有形固定資産合計	6,106,691	6,626,741
無形固定資産		
のれん	2,050,897	1,982,534
その他	14,750	13,768
無形固定資産合計	2,065,648	1,996,302
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,480,560	3,635,910
その他	730,304	773,433
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,202,365	4,400,844
固定資産合計	12,374,704	13,023,888
資産合計	23,712,928	23,454,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,737	1,106,329
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払法人税等	1,022,661	255,128
賞与引当金	293,775	231,649
株主優待引当金	—	16,105
その他	2,136,546	2,411,329
流動負債合計	4,406,721	4,165,542
固定負債		
長期借入金	247,500	211,250
退職給付引当金	132,336	138,424
役員退職慰労引当金	43,718	31,469
資産除去債務	76,800	80,666
その他	601,396	575,377
固定負債合計	1,101,751	1,037,188
負債合計	5,508,473	5,202,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,587,412	6,593,275
資本剰余金	7,661,591	7,667,454
利益剰余金	3,955,450	3,991,122
自己株式	—	△51
株主資本合計	18,204,454	18,251,799
純資産合計	18,204,454	18,251,799
負債純資産合計	23,712,928	23,454,531

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,583,052	8,686,980
売上原価	1,834,418	2,458,782
売上総利益	4,748,634	6,228,198
販売費及び一般管理費	4,195,787	5,253,060
営業利益	552,847	975,137
営業外収益		
受取利息	30	205
有価証券利息	—	1,590
受取賃貸料	7,836	7,836
協賛金収入	80,181	55,624
その他	783	1,006
営業外収益合計	88,831	66,264
営業外費用		
支払利息	8,653	2,555
株式交付費	50,277	—
上場関連費用	26,599	—
その他	7,400	4,776
営業外費用合計	92,930	7,332
経常利益	548,748	1,034,069
特別損失		
固定資産除却損	—	9,035
減損損失	—	45,574
特別損失合計	—	54,610
税引前四半期純利益	548,748	979,459
法人税、住民税及び事業税	178,347	208,181
法人税等調整額	60,980	157,545
法人税等合計	239,327	365,727
四半期純利益	309,420	613,732

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。